

古川内閣府特命担当大臣と 経済団体との意見交換会が開催



【古川大臣の挨拶】



【菊地副会長(左側)】

4月14日(土)、秋田ビューホテルにおいて古川内閣府特命担当大臣と県内経済団体との意見交換が行われ、本会からは菊地成一副会長が出席しました。

古川内閣府特命担当大臣は、「経済政策を行うに当たっては、“グローバルな視点”と、鳥の眼のような“ミクロの視点”の両方から舵取りが必要。」と挨拶し、本県については、「出生率が低く、高齢化が顕著な秋田県は、日本の近未来を象徴している。」「T D Kの縮小やエルピーダの閉鎖等暗いニュースが続いているが、今ある雇用を維持し、新しい雇用につなげることが出来るかどうかが問われている。」と発言されました。

続いて、本会を始めとする経済団体の代表者等からそれぞれ意見が述べられ、本会菊地副会長からは、県内中小企業及び木材業界の実情を訴え、支援を要請しました。菊地副会長からの意見は次のとおり。

1 創業を促進するための制度の充実について

創業の促進には、ベンチャーキャピタルが必要であり、創業が進まないのは、会社の借金を個人が保証する日本独特の金融システムにあると思われる。失敗しても個人に跳ね返らない金融システムを実現して欲しい。

2 輸出増大に関する支援について

中国等での需要に対応した輸出増大への取り組みが急務になっており、中小企業者が外国に対して円滑に製品を販売できるように国を挙げて支援をお願いしたい。

3 木材の利用促進について

日本の森を再生させるために、県産材のみの利用促進でなく、「国産材」という大きな括りで、木材の利用を見直ししていかなければならない。

■全国中央会が本会会員組合の共同事業を紹介

全国中小企業団体中央会が平成23年度に実施した「事業協同組合実態調査(調査対象全国3,100組合)」において、本会会員の「秋田管工事業協同組合」と「秋田県農業機械商業協同組合」が実地調査を受け、共同事業の取り組みが報告書で紹介されました。

秋田管工事業協同組合(昭和62年設立：高橋正男理事長、組合員36名)

- 【主な共同事業】
- 1 資材の共同購入
 - 2 秋田市上下水道に係る給排水工事の申請図面の作成代行
 - 3 秋田市上下水道局委託業務の共同受注
(宿日直、漏水修理工事、検針業務、検針メーターの取替業務)

災害協定の締結や除雪作業、防災訓練への協力を通じて秋田市との連携を強化する等、地域に貢献しながら組合員の事業機会の確保を図っている。

秋田県農業機械商業協同組合(昭和39年設立：白石光弘理事長、組合員35名)

- 【主な共同事業】
- 1 農業機械の共同購入
 - 2 金融事業
 - 3 農業機械の整備流通に関する事業(整備施設の認定、技術士検定の普及)

共同購買事業における組合員利用割合が100%であり、1組合員当たりの利用額も全国の協同組合の中で上位となっている。組合では、農業機械整備技術士の普及・育成や中古農業機械市場の活性化への取り組みを通じて、中小規模の組合員の経営改善をサポートしている。